

創政会視察報告書

1 視察先・目的

- 秋田県横手市
「食と農からのまちづくり事業について」
- 秋田県秋田市
「エイジフレンドリーシティ構想について」

2 期 間

平成26年7月23日～7月24日

視察報告書

日 時	平成26年7月23日（水） 午後1時から3時まで
視 察 先	秋田県横手市
視 察 項 目	食と農からのまちづくり事業について
視 察 者	創政会（竹内慎治、安藤里美、伊藤正治、林秀人、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、青木志浩、江端菊和、大島大東、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>平成17年の8市町村大合併後、横手市ではマーケティング推進課を立ち上げた。マーケティング推進課が取り組む食と農からのまちづくりの活動方針は、地域を活性化するために、同市の基幹産業である食と農にかかわる産業を元気にしたいという背景から、食と農にかかわる産業が活性化するための消費拡大を目的として、地産地消・県外への販路拡大を進めている。進め方としては、消費拡大のために、地元特産品のよさを再認識し、発展させ、地元さらには県外に認知してもらう活動として、よこて発酵文化の発信・よこてブランド創り・農業所得向上の取組強化を行い、同市の産品をPRし、特産化に取り組んでいる。</p> <p>具体的な取組事例は、発酵フォーラムin横手の開催に見られるよこて発酵文化推進事業、いぶり学校開設などのブランド創り事業、特産品開発支援（農産物全般）などの農業所得向上の取組強化、農産物実証試験としての約2万6,000平方メートルの横手市実験農場の設立、地産地消の全市民参加型の応援団1万5,215人を組織化、仙台圏・東京圏での直売所設置及び横手市公認やきそば屋台「栄屋号」2台の活動、香港・シンガポールへのジュース類の輸出などの海外へのプロモーションの実施等、多岐にわたっている。各生産者団体・各食品業者団体・各地区婦人会などの横手市全地域が、作る農業から売る農業、すなわち「加工」ということを認識し始めたことは大きな効果であるとのことであった。</p>
所 感	<p>マーケティング推進課の職員から「食と農からのまちづくり事業について」の説明を受けたが、心から「横手市を知って欲しい」という熱意と真剣さがひしひしと感じられた。PRとしては、同市をいかに知ってもらうかから始めている。それは、マーケティング推進課だけでなく、グラフィックデザイナーや商工会・農業団体・JA・地域婦人会・醸造業団体・学校など、全市民を巻き込んだ活動となっていて見事である。</p> <p>同市の土地に根付いた伝統・産業（農業・醸造業など）の活性化に目を向け、食と農からのまちづくりに「売る努力・熱意・意欲」を持ち、各産業団体の背水の陣で臨んだ覚悟をよく見てとることができた。視察を通じて、マーケティングの重要性、行政の確固たる目標と行動力、消費者の事業応援団の組織化、各産業団体との連携など、本市の農業振興施策の課題を確認できた。</p>

視察報告書

日 時	平成26年7月24日（木） 午前10時から正午まで
視 察 先	秋田県秋田市
視 察 項 目	エイジフレンドリーシティ構想について
視 察 者	創政会（竹内慎治、安藤里美、伊藤正治、林秀人、渡邊眞弓、伊藤公平、 富田一太郎、青木志浩、江端菊和、大島大東、勝崎泰生）
視 察 内 容	<p>秋田市は、平成37年には、約3人に1人が高齢者になると推計され、超高齢社会のトップランナーとして、高齢者をはじめから意識した「高齢者に優しい都市」を目指す必要がある。そのため、高齢者の可能性や意識が制約されない社会をつくるため、21年度から「エイジフレンドリーシティ（高齢者に優しい都市）の実現」を目指し取り組んでいる。</p> <p>23年度にスタートした市の総合計画「県都『あきた』成長プラン」では、エイジフレンドリーシティの実現を成長戦略の一つと位置付け、一体的かつ集中的に進めている。また、同年、国内初のWHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク参加都市となった。</p> <p>エイジフレンドリーシティの普及啓発、高齢者の多様な能力の活用、バリアフリー化の促進、高齢者の交通手段の確保等を重点的に進めている。具体的には、専門家による講演会やフォーラムの開催、啓発用リーフレットの配布、高齢者のボランティア活動支援、公園のバリアフリー化、高齢者コインバス事業の実施などである。また、市民協働によるフレンドリーシティの実現を推進するため、セミナーやワークショップの開催、市民活動団体への支援も行っている。</p> <p>26年度からは、新たに秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会を設置し、25年度に策定した「秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画」の着実な推進と進捗管理を行っている。</p>
所 感	<p>秋田市は、現市長が平成9年に「エイジフレンドリーシティの実現」を選挙公約に掲げて当選し、取り組みがスタートした。23年12月に、WHOが進めている「エイジフレンドリーシティグローバルネットワーク」に国内唯一参加した。創政会ではこの同市のエイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）構想について視察した。</p> <p>同市では、23年度からスタートした第12次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」においてもエイジフレンドリーシティの実現を成長戦略の一つに位置付け、一体的かつ集中的に推進している。市長の公約でもあるこの構想は、力の入れ方が違うと感じた。超高齢社会となった日本では、高齢者対策は特に力を入れていくべきことであるが、同市は、先進的に取り組み、活動内容もユニークなものが多々あった。このエイジフレンドリーシティ構想は、高齢化の進む本市の、今後取り入れるべき一つの方針であると感じた。</p>